

# 2023年9月定例会 本会議会派質疑と当局答弁

2023年9月8日(金) 13:00

## ◎大石正信議員の会派質疑(60分)

1. 令和4年度決算を踏まえた本市の課題について
2. 市役所DXについて
3. 自衛隊基地の強靱化について
4. 指定管理者制度について
5. 中小企業への物価高騰支援について
6. 地球温暖化対策について
7. 高齢者の難聴支援について
8. 学校給食費の無償化について



## 大石正信議員への答弁と再質疑 ※音声をもとに党市会議員団で要約したものです

- 武内市長
- 危機管理監
- 市政変革推進室長
- 産業経済局長
- 環境局長
- 保健福祉局長
- 教育長
- 大石議員
- 危機管理監
- 大石議員
- 総務局長
- 大石議員
- 総務局長
- 大石議員
- 教育長
- 大石議員

- 教育長
- 大石議員
- 産業経済局長
- 大石議員
- 産業経済局長
- 大石議員
- 産業経済局長
- 大石議員
- 産業経済局長
- 大石議員
- 保健福祉局長
- 大石議員
- 保健福祉局長
- 大石議員
- 市政変革推進室長
- 大石議員
- 市政変革推進室長
- 大石議員

## 大石正信議員の会派質疑

### 1) 市の課題について

まず、2022年度決算を踏まえた本市の課題について伺います。2022年度決算では、「新型コロナウイルスの影響から回復し、市税収入は過去最高額になった」というものの、企画調整局の資料では、市内総生産は2017年度から2019年度まで3兆8千億円台で推移し、2011年度と2019年度を比較した増加率は公表されている16政令市中15番目と低迷しており、市民所得については市民1人あたりの課税対象所得額が142万9千円と政令市最低となるなど市民生活と中小企業経営の厳しい現状を反映しています。

そこで伺います。

決算では、「市税収入は過去最高額になった」と言うものの、決して、市民の暮らしが改善したものではありません。現に、不納欠損額が3億4,541万円で前年度比1億6,397万円・90.4%増と近年では最高となっています。東京商工リサーチ北九州支店の調査では、市内企業の倒産は昨年57件、負債額239億4千万円、今年4月～6月のわずか

3か月でも18件、負債額17億9千万円に上っています。これは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う、売り上げ減少やゼロゼロ融資の返済に、電気・ガス・資材の高騰やガソリン代が1リットル185.6円までの上昇、今年に入り食料品の値上げが3万品目、9月が2,067品目、10月にピークを迎え4,533品目が値上げになるなど物価高騰が追い打ちをかけ、資金繰りが悪化し、倒産や廃業に追い込まれている結果です。また、市民生活も年金や給料が上がらないもとで、消費税10%増税、物価高騰で、厳しい生活を余儀なくされていると思われます。

決算の結果を踏まえて、市民生活の厳しい現状認識と課題についての武内市長の見解を求めます。①

## 2) 市役所DX推進について

次に、市役所DX推進について伺います。本市では、2021年度「北九州市DX推進計画」を策定し、「書かない」「待たない」「行かなくていい」市役所の実現をめざしています。そのため、2021年の「全庁業務量調査」で、業務数5万9千件のうち、職員が担うべき「コアな業務」と職員でなくてもできる「ノンコアな業務」に分類し、そのうち51%のノンコアな業務は民間委託と区役所窓口の縮小、市職員削減などで乗り切ろうとしていると私は懸念しています。

しかし、区役所の窓口は、市民と職員が直接対話のできる大切な場です。市民の中には、自分や家族の抱えている問題が十分に整理されないまま、区役所の窓口で各種申請や届け出に來られる人も少なくありません。職員は市民の話を聞いて状況を把握し、関連する窓口や担当部署につなぎ、市民に必要とされる行政サービスを提供しています。しかし、デジタル化で行政サービスが大きく低下する可能性があります。

そこで伺います。

窓口DXでは、窓口の業務を切り分け「手続き」や「問い合わせ対応」の業務をAIやオンライン化するとしています。デジタル化で窓口の無人化が進み、職員に代わってAI（人工知能）が行うようになれば、区役所の窓口が「自動販売機化」することになります。窓口業務の切り分けで、高齢者や障がい者は排除され、必要なサービスを提供できなくなる恐れがあると思われますが見解を求めます。②

## 3) 自衛隊基地の強靱化について

次に自衛隊基地の強靱化について伺います。危機管理室の決算で、市内で大規模災害が発生した場合を想定した防災訓練経費として825万円が支出されました。大規模災害や武力攻撃などから市民の命・財産を守るため、防衛省や自衛隊から情報を収集し、市民に知らせることは自治体の責任です。

岸田政権は、これまで政府が掲げてきた「専守防衛」を投げ棄て、先制攻撃の「敵基地攻撃」のため5年間で43兆円に及ぶ軍事費を増強する大軍拡の道に突き進もうとしています。その具体化として、全国約300の自衛隊基地が保有している2万3000棟の主要施設や司令部を核・化学・生物兵器・電磁パルス攻撃に対応するために基地の強靱化を進めようとしています。

そこで伺います。

6月議会でわが党の荒川議員の質疑に対して、総務局長は「小倉駐屯地や富野分屯地、芦屋基地、築城基地が強靱化の対象にされているか公表されていない」との答弁でした。そもそも、防衛省が強靱化の対象となる自衛隊基地について、市民にも議会にも知らせていないことも問題ですが、そうであるならば、市が防衛省に問い合わせすべきです。先日、危機管理室が防衛省に自衛隊の強靱化政策について問い合わせしたところ、「早ければ12月に公表できる」と言われたと聞いています。危機管理室が「国民保護計画」で自衛隊からの情報収集を業務としているならば、市として国から自衛隊基地の強靱化について、緊急に説明を受けるべきではありませんか。答弁を求めます。③

#### 4) 指定管理者制度について

次に、指定管理者制度について伺います。本市の指定管理者制度は、「民間のノウハウを活用した市民サービスの向上」を目的として、2003年に導入され現在254施設で導入されています。指定管理者制度は、基本は1期が5年と指定管理期間が決まっているため、場合によっては、職員は有期雇用とならざるを得ません。市民サービスの向上と経費の節減を目的として作られた、指定管理者制度が低賃金・非正規雇用を生み出しており、市民所得低下の原因の1つになっています。

そこで質問します。

2022年、「指定管理者制度ガイドラインの見直し」を行い、市が見込んだ賃金上昇分を指定管理料上限額に反映することにしましたが、賃金上昇額は明確にしません。市が「賃上げ分を委託料に上乘せする」ならば、労働者の賃金引き上げ分を支払わせるのは当然のことです。指定管理者への指定管理料上限額の賃金上昇分を明確にすべきです。答弁を求めます。④

#### 5) 中小業者への物価高騰支援について

次に、中小企業への物価高騰支援策としての北九州市版事業再構築補助金「企業変革チャレンジ補助金」について伺います。物価高騰の影響で、中小企業を応援するとして国の補助金を活用して、7億7,700万円の補正予算が計上されています。

この内容は、売り上げが10%以上減少した企業を対象にしており、原則補助額も経費の2

分の1～3分の2で、上限が100万～120万円と少額です。その上、対象も省エネ投資、高収益化、事業拡大など使い方も限定されています。これでは、物価高騰で売り上げが減少し、経営不振で資金不足に陥っている本当に困った業者を救うものとは思えません。

そこで質問します。

福岡県の特別高圧電力・LPガス代への助成も9月までです。国は、電気代補助やガソリン代補助も9月末までで終了予定だったものを年内まで続ける方針を示しているのみであり、物価高騰対策の具体策は何も示していません。

令和3年の経済センサスでは、北九州市の企業等数は約2万8千社ですが、産業経済局が今回補正予算で想定しているのは、約600社にすぎません。

市長は、8月25日の記者会見で物価高騰対策の補正予算について、「成長へのカンフル剤を打つことが眼目。厳しい経営環境にある事業者を元気づけ、その活気が生活者に行き届く好循環を作り上げたい」と発言しましたが、この補正予算では、物価高騰に苦しむ中小業者の支援策としては、全く不十分と考えますが答弁を求めます。⑤

## 6) 地球温暖化対策について

次に、地球温暖化対策について伺います。8月24日現在、米ハワイ州マウイ島で発生した大規模な山火事による死亡者が115人、行方不明者が388人にのぼりました。日本でも今年の夏は記録的猛暑が続き、全国各地で豪雨災害が続出するなど、国連のグテーレス事務総長は「地球沸騰化の時代が来た」と警告しました。これは、地球温暖化が原因とみられる熱波と豪雨が世界各地に被害をもたらすなど、地球温暖化対策・ゼロカーボンの取り組みは急務な課題となっています。

本市は、2020年10月にゼロカーボンシティを宣言し、2021年8月には北九州市地球温暖化対策実行計画を改定しました。そのなかで、2030年度の温室効果ガスを2013年度比で、47%以上削減し、排出量を980万トンにするという具体的な目標を掲げましたが、この目標達成のカギは、市全体の約6割を占める産業部門の排出量をいかに削減するかです。2030年度の削減目標である624万トンのうち、産業部門の削減目標は458万トンと大半が産業部門の削減にかかっています。石炭火力の存続を前提に、企業自身の水素利活用など技術革新の進展が目標達成の要のような企業任せの姿勢は問題です。そこで伺います。

本市では、公害克服のために企業に対して公害防止協定の締結などで厳しい規制を行ってきました。この公害克服の経験を生かして、産業界に対してCO2の削減目標や削減の進捗状況の報告、省エネ設備への転換などの協定の締結を求めることが必要だと考えますが、見解を伺います。⑥

## 7) 高齢者の難聴支援について

次に高齢者の難聴支援について伺います。本市では2022年度高齢者等実態調査を行いました。その中で、「認知症と聞いて最初に思うこと」という質問に対し、「家族に迷惑をかけそうで心配である」が最も多く、「一般高齢者」では53.9%となるなど、認知症に対する不安が広がっています。2023年6月14日に可決・成立した認知症基本法は、共生社会の実現を推進するため、「認知症の人が尊厳を保持しつつ、希望をもって暮らすことができるよう、施策を総合的に推進する」と明記しています。

地方自治体は、認知症の人と家族などから意見を聞いたうえで、施策を推進するための基本計画を策定することが努力義務とされました。このような状況のもと、認知症と関係があると言われていた高齢者の難聴への対策が重要と考えます。東京都港区では、60歳以上で、指定する医療機関を受診し、補聴器が必要と判断された方を対象に補聴器購入費を上限137,000円で助成しています。全国では今年4月時点、150自治体で補聴器購入を支援する独自補助制度の創設が広がっています。また、相模原市と新潟市の2政令市や新潟県では30の全自治体に広がっています。

そこで2点伺います。

第1に、これまで、保健福祉局長は、「今後とも動向を見守るとともに、他都市の対応についても注視してまいります」と同じ答弁を繰り返していますが、国は未だ、認知症と難聴の因果関係の根拠を示していません。国の動向を待つような受け身の姿勢でなく、政令市で最も高齢化率が高い本市の判断で、補聴器の購入費助成制度の創設をすべきです。⑦

第2に、山形市では、「聴こえくつきり事業」として、「予防教室による普及啓発」「アプリを使った聴力チェックの実施」「診察・精密検査を行う耳鼻咽喉科の紹介、補聴器購入費の補助」「補聴器相談医の定期受診・補聴器の調整のフォローアップ」など一貫した支援を行っています。本市においても、特定健診項目に、聴力検査を入れて、加齢性難聴者を早期に発見し、「ヒアリングフレイル」支援につなげるべきです。答弁を求めます。⑧

## 8) 学校給食費の無償化について

最後に、学校給食費の無償化について伺います。本市では、物価高騰対策として学校給食の食材補助について2022年度、国の臨時交付金を活用して3億6,480万円を予算化し、2023年度暫定予算でも1億2,700万円を計上して子育て世帯の負担軽減を図ってきました。しかし、物価高騰に直面する子育て世帯にとって、小中学校等における学校給食費の無償化は喫緊の課題です。

今年4月の私の質疑に対して、教育長は、最高裁の判例で、憲法の義務教育の無償化について「教育に必要な一切の費用まで無償にしなければならないと定めたものではない」と示されているとして、無償化しないと答弁しました。しかし、これは「無償化は義務とは言え

ない」と述べているだけの問題で、地方自治体が「無償化」することを妨げるものではありません。実際に、全国の自治体の判断で、491自治体に学校給食費の無償化が広がっているのが何よりの証です。

6月本会議では、わが党が提案した国に「学校給食費の無償化」を求める意見書が圧倒的賛成多数で可決されました。

そこで伺います。

学校給食費の無償化は、物価高騰のもと子育て世帯への大きな支援につながるものです。この意見書は国に対する要望とは言え、学校給食費の無償化を求める意見書の可決は、市議会の歴史上初めてのことであり、住民の代表である議会で決議されたことを重く受け止め、市として国に要望するとともに、本市独自でも学校給食費の無償化を実施すべきです。答弁を求めます。⑨

## 大石正信議員の会派質疑 答弁と再質疑

### [2022年度決算を踏まえた本市の課題について]

#### ■武内市長

私から、2022年度決算を踏まえて、市民生活の厳しい現状認識と課題についてのお答えをいたします。

市民の皆様の生活の現状認識について、まず、生活者の皆さまにつきましては、世界的なエネルギー、食料品にかかる物価高騰に直面し、低所得世帯や子育て世帯が特に影響を受けているものと認識をしております。

また、事業環境につきましても、物価高や原材料高の影響を受け、厳しい資金繰りなどに直面する事業者がおられるものと、認識をしております。

こうした状況を受けまして、北九州市としましては、令和4年度に実施した総額200億円の物価高騰対策関連事業に引き続きまして、今年度においては生活者支援として、低所得世帯向け給付金や第2子以降の保育料の完全無償化、給食食材の価格高騰対応への支援など予算計上し、事業者支援として、今回の補正予算において厳しい事業環境にあっても、新たな分野、新たな事業へのチャレンジなど企業変革に向けて前向きに取り組む企業を支援するため、北九州市版の「事業再構築補助金」ともいえる「企業変革チャレンジ応援補助金」の創設を提案させていただいたところです。

物価高騰の影響は今後も続くと思われています。政府に対しては、交付金等による財政措置を要望しているところであります。

国の動向につきまして、引き続き注視しつつ、長引く物価高騰の影響に直面している市民のみなさまや事業者のみなさまに対して、寄り添った支援に努めてまいりたいと考えています。

### [市役所DXについて]

次に市役所のDXについて、高齢者や障害者の皆様が排除されるのではないかと、というお尋ねがございました。

この市役所の DX を目指す姿につきまして、北九州市では市民の方々や職員など、ご利用されるユーザー視点に立ってデジタル技術を活用し、市民サービスの向上、業務の効率化、職員の働き方改革に取り組む「市役所の DX デジタルトランスフォーメーション」を推進しているところでございます。

区役所窓口の現状につきまして、ご指摘いただいた行政サービスの最前線である区役所の窓口につきましては、現在一部の業務でオンライン化を推進しているものの、行政手続きを行う際に、区役所に行く、書類を書く、順番を待つ、など、市民の皆様の貴重なお時間をいただいているところでございます。

こうしたことから行政手続きにかかる時間をできる限り短縮し、快適で便利な行政サービスの提供に向けて取り組むため、庁内のプロジェクトチームを今年7月に発足させ、区役所窓口の DX を進めることとしたところでございます。

窓口の DX を進めるにあたりましては、市民の皆様、誰もが利用しやすく、円滑にサービスを受けていただくことができる仕組みを構築していくことが重要と認識をしております。

例えば、高齢者や障害者の方も円滑に利用できるよう、AI・人工知能の音声認識技術を活用し、電話による受け答えで窓口予約ができるシステムの導入や、障害者の相談コーナーにおいて、職員が聞き取りを行いながら端末操作を行う申請書の作成支援など、実証プロジェクトを現在進めているところでございます。

また、スマートフォンの基本的な操作等を体験・習得するスマホ講座を、今年度すべての市民センターなど140カ所に大幅に拡大して実施しているところでございます。

このように市役所の DX を推進し、市民の利便性の向上を図るとともに、業務の効率化により生み出される時間とマンパワー、これをいかしまして、より一層市民の皆様へ寄り添った相談や支援を充実させるなど、きめ細かな行政サービスの提供につなげていきたい、と考えております。私からは以上です。

残りは関係局長からお答えします。

## [自衛隊基地の強靱化について]

### ■危機管理監

私からは自衛隊基地の強靱化について、国から緊急に説明を受けるべきではないか、との質問にご答弁申し上げます。

国は自衛隊施設の強靱化に向けまして、大規模自然災害の対処拠点となる駐屯地、基地等の機能維持・強化、武力攻撃、テロ行為等に対する施設の維持能力の向上等などを整備目標に掲げまして、計画的に施設の整備を推進することとしております。

現在、防衛省におきましては令和5年度から全国約300の施設を対象とした「施設最適化調査」を実施しております。この調査を経まして令和6年度の対象施設を、令和5年12月以降に公表する予定であると聞いております。

北九州市におきましては、北九州市国民保護計画を策定し、国や県、自衛隊等の関係機関との意見交換を積極的に行うなど、意思疎通を図り、人的なネットワークも構築し、相互の連携体制の整備に努めております。

自衛隊につきましても国民保護にとどまらず、自然災害や防災面に関しまして、適宜、情報共有や意見交換を行っております。

いずれにいたしましても、自衛隊施設の強靱化など、国の安全保障に関する最終的な判断は、国の責任において行われるべきものであります。



自衛隊施設の整備等により、住民生活へ深刻な影響を与える場合には、国において適切な判断がなされ、北九州市にも情報提供があると考えております。

北九州市といたしましては、引き続き市民の安全・安心を守る立場から、必要に応じて情報収集や安全対策に努めて参ります。

答弁は以上です。

## [指定管理者制度について]

### ■市政変革推進室長

私からは指定管理者制度につきまして、指定管理料上限額の賃金上昇分を明確にすべきというご質問にお答えを申し上げます。

指定管理者制度は、公の施設の管理に民間活力やノウハウを生かすことで、提供するサービスの質の向上と、より効果的・効率的な施設運営を両立させようとする制度でございます。

指定管理者制度の適切な運用にあたり、指定管理料の設定は極めて重要であると認識しております。北九州市では、指定管理者選定時に指定管理者が行う業務の範囲や内容、サービス等に対する市側の要求水準や指定管理期間中の人件費や物価水準の上昇についても勘案して、指定管理料上限額を設定しております。

このうち、人件費上昇割合でございますが、昨今政府が民間企業の積極的な賃上げを支援する中、北九州市といたしましても、指定管理者に賃上げの重要性を認識していただくため、積算上見込んでおります、人件費の上昇割合について、今年度から公開をしております。

現在、指定管理者制度のあり方の検証を進めているところでございますが、今回の検証によりまして、北九州市の指定管理者制度が事業者にとって魅力のあるものとなり、市民サービスの向上につながるよう、社会の変化に柔軟に対応できる持続可能なものとして参りたいと考えております。私から以上でございます。

## [物価高騰対策、チャレンジ補助金について]

### ■産業経済局長

私からは、中小企業への物価高騰対策に関する「企業変革チャレンジ補助金」についてお答えいたします。

長引く物価高騰の影響によりまして、厳しい状況にあります、中小企業の支援につきましては、国、福岡県、北九州市が連携・協力を図りながら、それぞれの役割に応じた施策を総合的に実施していくことが重要であります。

現在、国や福岡県は全国的な視点や広域的な視点から、事業者にとって負担の重いガソリンなどの燃料油、電力、都市ガスやLPガスの価格の負担軽減を図る対策を実施いたしております。

こうした中、北九州市では国の地方交付金などを活用いたしまして、資金繰りや価格転嫁問題に関する特別相談窓口の設置、円滑な資金繰りを支援するための中小企業融資、経営力強化のために専門家を派遣する伴走型支援、プレミアム付き商品券の発行支援など、物価高騰で苦しむ事業者への寄り添った支援や、経済波及効果の高い消費喚起策など、北九州市独自の施策を実施いたしております。

このような取り組みに加え、今回、「企業変革チャレンジ補助金」を補正予算に計上しております。内容といたしましては、厳しい事業環境におきましても、新聞や新事業へ

のチャレンジなど、企業変革に向けて取り組む中小企業に対して支援を行うものでございます。

こうした支援を通じて、次なる成長に向けて挑戦する企業を一社でも多く、増やしていくことで、地域経済全体が活性化され、稼げる街へとつながる好循環を生み出すものと考えております。

このように今回の施策は限られた予算を有効に活用し、効果的な支援を行うものでありまして、不十分とは認識致しておりません。

今後とも国や福岡県の取り組みに加えまして、北九州市におきましても、中小企業の経営基盤の安定強化につながる施策を総合的に推進することで、物価高騰に苦しむ中小企業の負担軽減につなげて参ります。私から以上でございます。

## [地球温暖化対策について]

### ■環境局長

私からは、地球温暖化対策について、産業界と市の間で、CO<sub>2</sub>の削減目標などの協定締結が必要ではないか、とのお尋ねにお答えします。

企業におけるCO<sub>2</sub>の削減や省エネ対策は、脱炭素化のみならず、全国的なエネルギー価格の高騰の影響を軽減し、競争力の強化を図る上でも重要な取り組みであります。

北九州市の温室ガスの排出量でございますが、2020年の温室効果ガス排出量は、1313万トンで基準年の2013年度と比較しますと、約29%減となっております。

そのうち産業部門の排出量は785万トンで全体の削減量を上回る約33%であり、このまま削減が進めば、目標は達成できる見込みであります。

産業部門等では、国の省エネ法に基づきまして、年間のエネルギー消費量が一定以上の事業者について、エネルギー消費量の年1%の削減や国への定期報告が来まして求められています。

省エネ法の指導助言は、国の権限でありまして、対策が不十分な工場につきましては、国が実態を調査したうえで、指導をしております。

こうしたことから、北九州市としましては、CO<sub>2</sub>の削減目標の設定を求めるような協定の締結ではなく、脱炭素化を通じた企業の成長に向けて、イノベーションの推進や国のプロジェクトの獲得支援に取り組んでいきたいと考えています。

具体的には、水素から製造した合成メタンによる都市ガスの供給実証、セメント工場におけるカーボンリサイクルの技術開発、響灘臨海部における水素利活用拠点の形成など、企業と連携して取り組みを進めています。

北九州市としては、こうした取り組みを通じて産業部門の脱炭素化につながるイノベーションを推進して、環境と経済の好循環の成功モデルを目指してまいります。私からは以上です。

## [高齢者の難聴支援について]

### ■保健福祉局長

私からは高齢者の難聴支援につきまして、補聴器の購入費助成制度の創設、また特定健診項目に聴力検査を入れること、この2点の質問にまとめてお答えします。

高齢者の難聴は年齢の進行とともに、症状が進行することで聞こえにくくなることにより、人とのコミュニケーションが難しくなり、社会的孤立や鬱、認知機能の低下の要因になることは承知しております。

北九州市はこれまで限られた財源を効果的、効率的に活用し、難聴を抱えた方も含めたすべての高齢者を対象に、「地域交流型デイサービス」や「地域でGOGO健康づくり」、「高齢者サロン」など、通いの場や、居場所づくりの社会参加を通じた認知症や介護の予防に取り組んで参りました。

高齢者の加齢による衰えは、耳の機能だけではなく、目、膝、腰など多岐にわたるため、身体機能の低下に対応した公的支援のあり方は、その方法や効果についてしっかりと見極める必要があると考えております。

難聴については、国の平成30年度からの調査におきまして、難聴になった結果として、認知症になるのかといった因果関係についての結果を得るに至らなかったため、令和2年度から引き続き研究が継続されている状況となっております。

そのため、国に対して研究結果を早期に取りまとめること、認知症予防の効果が認められる場合には、補聴器購入の公的補助制度を創設することを、大都市民生主管局長会議等を通じて、今年度も改めて要望を行っているところでございます。

高齢者の難聴の補聴器購入費につきましては、本市独自の助成は考えておりませんが、今後とも引き続き国に様々な形で働きかけを行うとともに、他の自治体の状況等についても情報収集して参りたいと考えております。

特定検診につきましては、糖尿病等の生活習慣病の予防を目的に実施するもので、基本的な検査項目は身長、体重及び腹囲の計測、血液検査などメタボリックシンドロームに着目したものでございます。

地域や職場の特性を踏まえ、検査項目は必要に応じて追加することは可能でございますが、聴力検査は特定検診が目的とする生活習慣病の予防と、関連が低いことから、検査項目に追加することは馴染まないと考えております。

いずれにしても、加齢性難聴と認知症に関する国の動きにつきまして、今後とも注視して参りたいと考えております。私からは以上です。

## [学校給食の無償化について]

### ■教育長

最後の質問でございます。学校給食費の無償化につきまして、市として国に要望するとともに、本市独自でも無償化を実施すべきである、という質問をいただきました。学校給食に要する経費は、学校給食法第11条におきまして、食材等に係る部分については、保護者負担とされております。

北九州市立学校の給食費につきましては、物価高騰の影響を受ける中で、国の臨時交付金を活用しまして、令和4年度は3億6480万円、今年度は5億1000万円を予算化しまして、物価高騰分について、子育て世帯の負担軽減を図っているところでございます。

しかしながら、今後国の交付金がなくなった場合には、食材の変更だとか、献立の工夫に努めたといったしましても、現在の給食の水準を維持することは難しい状況となっております。

給食費の無償化についてで、ございますが、全ての児童生徒の学校給食費を無償化する場合には、新たな財源として約31億円以上が毎年必要となるために、限られた財源の中で北九州市独自で無償化を直ちに実現することは困難であると考えております。

一方で国の動向でございますが、国におきましては今年6月に閣議決定がされました「子供未来戦略方針」の中で、学校給食費の無償化の実現に向けて、学校給食の実態調査を速やかに行い、1年以内にもその結果を公表すると示されております。

加えまして、先の6月の市議会で学校給食費の無償化を求める意見書が可決されました。国への要望でございますが、そのような状況を踏まえまして、北九州市では本年7月に文部科学省に対しまして、学校給食費の保護者負担の軽減にかかる制度の創設及び財源確保を提案したところでございます。

今後も学校給食費に関する国の動向を注視しつつ、引き続き財政措置等について、国に対して要望を行って参りたいと考えております。答弁は以上でございます。

## 【第二質問】

### [令和4年度決算を踏まえた本市の課題について]

○大石議員

それでは第2質問をいたします。まず、令和4年度決算を踏まえた本市の課題についてです。

答弁では、物価高騰について国に要望していく、注視する、寄り添っていくと、言われましたけれども、こういう認識だけでいいのかと。物価高騰は、市民生活や全中小業者への経営にも深刻な影響が広がっており、先ほど紹介したように、失業や倒産も増えていく。そういう意味で、本当に危機感を持つ必要があると思います。

令和4年度の決算では、法人、市民税の収納率は昨年度と比較して99.4%と変わりますが、これは中小業者が物価高騰で経営が厳しい中でも、何とか必死に税金を払っているのではないのでしょうか。

また、個人市民税の収納率は昨年より0.2ポイント下がり、軽自動車税についても収納率は0.1ポイント下がっている。しかも住民税非課税世帯も増えているということで、これは市民生活が苦しくて、とても税金払えないという、市民生活の困窮化、これを示しているんじゃないか。

国のコロナ給付金や物価高騰の支援金もない中、ゼロゼロ融資の返済や、インボイスなど好転する状況は何もありません。このまま抜本的な対策がなければ、倒産や失業も増える可能性がある。

国に対して物価高騰（対策）の予算の要望や、本市独自に物価高騰対策について行っていく必要はあると思います。現状を推移するというような受け身の姿勢は改めるべきです。このことを強く指摘しておきます。

### [自衛隊基地の強靱化について]

次に自衛隊基地の強靱化について伺います。

先ほど危機管理監は、「政府は適切な判断をされるものと思います」と。このような国任せの傍観者的な姿勢にこそ問題があると思います。

日本は敵基地攻撃で、相手国を先制攻撃すれば、当然日本は報復攻撃をされ、甚大な被害を受けるのは北九州の市民です。

市民を守るのは市長の専管事項ではないのでしょうか？このような傍観者的な認識でよろしいのでしょうか？市長に伺います。

## ■危機管理監

先ほども答弁しましたが、自衛隊等の自衛隊施設の整備によりまして、住民生活に深刻な影響を与える場合におきましては、国におきまして、適切な判断がなされまして北九州市にも情報提供があるものと考えています。北九州市としましては、引き続き、必要に応

じまして、きちんと情報収集や安全対策に努めてまいる、と考えております。以上でございます。

○大石議員

私はね、国まかせの姿勢こそ問題だと。犠牲になるのは北九州市であり、市民なわけですよ。だから何かあれば国が判断してもらおう、ということでもいいんですか？市民を守るのは、市長の専管事項でしょう。それでは、総務局長に伺います。

これまで総務局長は、自衛隊の強靱化問題について、自衛隊に問い合わせたと聞いていますが、その時の自衛隊の返事はいかがだったんですか？

■総務局長

強靱化した施設については、まだ対象は決まってないということでございました。以上でございます。

○大石議員

市長に伺いたいんですけども、危機管理監が自衛隊に聞けば、強靱化政策については今年の12月ぐらいに発表すると。総務局長が聞けば、具体的な日程が明らかにされていないと。市役所の中で、ですね、このように違っていいのか。

武力攻撃やこういう事態が起こった場合ですね、情報共有はされていない。こういう状況で市長、やっぱりこの情報共有、連携すべきじゃないですか？

市役所間でこういう認識の違いがあって、このことについて、きちんと情報共有すべきじゃないですか。市長。どう思いますか？

■総務局長

私どもが自衛隊の方にお聞きしたのは、5月の末の時点でございます。で、あの危機管理室が自衛隊の方にお聞きしたのは9月でございます。時間の中で色々と自衛隊の方も動いているという風に思っております。

日頃より、この自衛隊の関連業務につきましては、総務局、危機管理室、ともに関係する部局と状況、情報共有を図っているところでございます。いずれにしましても、市民の生活を守るということは、共通事項でございますので、庁内でそういった情報収集、そして共有化を進めているということでございます。以上でございます。

○大石議員

是非ですね、情報の共有化を図っていただきたい。危機管理や総務、市民文化など関連するところとですね、きちんと情報共有を行って、本来、武力攻撃でなくて憲法9条を生かした平和外交、これをやるのが政治の責任です。

### [学校給食の無償化について]

次に学校給食の無償化について伺います。教育長は無償化について、同じ答弁を繰り返しています。

学校給食法の11条で、食材は保護者負担であると。また毎年31億円かかる、と、言われますけれども、北九州周辺の4市18町では、国のコロナ交付金や臨時交付金、市が単費を活用して給食の負担軽減を助成しています。

確かに北九州も、食材費の物価高騰に伴う食材の負担をしていますけども、4市18町がですね、北九州周辺の無償化、一部負担をやっていることについて、どう思われますか？

#### ■教育長

福岡県内だけでなく、全国でそういう何らかの形で保護者の負担軽減を図っている自治体があることは、承知をしております。

ただ、私どもの考えといたしましては、子育て支援はやはり持続性のあるものにした  
い、というのがございます。

そのためには安定的で継続性のある恒久的な財源がほしいということで、このたびは国の方  
に、その財源を訴えたところでございます。以上でございます。

#### ○大石議員

学校給食を考える会が調査したところによると、ですね、先ほど教育長は持続可能が必要だ、  
と言いましたが、築上町や大任町、中間市は期限がなく、持続可能的に無期限に、  
学校給食を無償化していくと言っています。

行橋市、中間市、直方市、小竹町、苅田町、みやこ町、築上町、香春町、上毛町は、小  
中学校の全学校に全学補助。豊前市は小学校全額と中学校の半額。芦屋町は半額、吉富町  
は小学校全額と中学校半額となっています。

そして、福智町や赤村は検討中という形で、ですね、他都市も苦しい財政の中で国の交  
付金や単費を使ってやっているわけですよ。

だから北九州はもうドーナツ現象で、ですね。北九州周辺は全額ではなかったとして  
も、一部補助はやっているわけですよ。全額負担が難しいならば、一部負担とか検討され  
たんですか。

#### ■教育長

財源の関係でございませうけれども、様々な試算は今までもしてまいってございませう。

福岡県下の状態で言いますと、どちらかというと、やはり人口の小さな、大きな市では  
なくて、ですね、町村を中心にそういうふうな子育て支援を、町なり村なりの政策的な第  
一優先課題という形でされたかと思えます。

本市の場合はですね、財源が全額保証であれば30億を超すというふうな財源が必要とい  
うことは、継続性を考えますと、なかなか厳しいなというところで、教育予算全体ではで  
すね。どうしてもやはり事業の必要性だとか優先順位だとか、あのプライオリティを考え  
ながら総合的な判断で教育予算は、配分を考えているところでございませう。以上でござい  
ませう。

#### ○大石議員

いろいろ言われますけれども、これ子ども医療の時も一緒だったのですが、北九州周辺  
の自治体が子ども医療費について無償化をやっていた。そういう中で北九州市だけが遅れ  
ていましたよね。これと同じような現象になっているわけですよ。

北九州以外の周辺の自治体では学校給食の無償化が広がっている。全額じゃなかったと  
しても、国の交付金を使ったり、単費を使ったりしてやっているわけでしょう。

全額できなくても、ですよ、一部助成するとか、「子育て日本一」という名前が泣きま  
すよ、これでは。検討してください。

## [中小企業への物価高騰対策について]

次に中小企業への物価高騰対策について伺います。今回の補正予算では、国の物価高騰支援金 14 億円のうち 7 億 7000 万円を活用して、中小企業に物価高騰支援対策を行うとされていますが、第 1 質問でも指摘しましたように、北九州市の中小企業は 2 万 8000 社なんですよ。この制度でカバーできるのはわずか 600 社。あとの 9 割以上は、物価高騰に苦しんでいないんですか？

物価高騰に苦しんでいる 9 割以上の事業者についての支援はどうするんですか？

### ■産業経済局長

先ほども答弁させていただきましたが、限られた予算の中で、いかに効果的に事業を、政策を打っていくか、という視点で進めておりまして、そういう前向きにチャレンジしていこうという企業さまを 1 社でも多く増やして、そして市内の経済をうまく回していきたい。

そういうところの、今回はそういう眼目で進めておりますので、1 社でもチャレンジする企業を促していきたいと思っています。以上でございます。

### ○大石議員

それでは市長に伺います。先ほど局長の答弁は限られた予算の中で、チャレンジしていく企業を応援する、と言われましたね。しかしですね、市長は 8 月 25 日の記者会見で、「活気が生活者に行き届き、好循環をつくりたい」と言われましたね。

この予算でどのように、2 万 8000 社に行き届かせるんですか。また、どのように好循環させ、世界に羽ばたく、こういう状況になるんですか？お答えください。

### ■産業経済局長

これまでも様々、色々事業を進めてきておりますけれども、やはりこういった新しいことにチャレンジする企業というのを、市内に増やして行って、そしてまた次に続く企業というのを作っていく。そういう循環が非常に大切ですので、やはりそういうモデルになる企業様を作っていくというのは、大事な政策だと思っておりますので、そういう中で次のある企業につながって好循環を生んでいく、というふうに進めていきたいと考えております。以上です。

### ○大石議員

局長ですね、今の中小業者の苦しみ、本当に分かっておられるか、疑問です。多くの中小業者はですよ、コロナによって売上げが減っている。それは回復していない。

そういう条件のもとで、物価が高騰し、ゼロゼロ融資の返済が始まっている。10 月からインボイスの制度も始まっていく。

お金があるところはですね。そういったチャレンジすることができるでしょう。しかし、資金繰りが大変だと、従業員にも給料を払うことができない、という中小業者がいるわけでしょう。

そういう中で上限も 100 万から 120 万、そして使い道も、省エネだとか決められているわけでしょう。どのようにそういう大変な中小業者を引き上げていくのか。こういう状況になってないんじゃないですか？

もう 1 回検討すべきじゃないですか。

## ■産業経済局長

先ほども答弁、差し上げましたが、今回のチャレンジの補助金でございませうけれども、それ以外にもですね、やはり、丁寧にそういったお困りの企業さまの声をきいていくというのは大切なことだと、我々も認識してまして、資金繰りだとか、価格転嫁問題、こういった所に丁寧に対応する窓口の設置だとか、円滑に資金繰りを支援するための融資、それから経営力強化のために会社の方に専門家を派遣して伴奏していくと。そういった中でいろいろあの中小業者様のお困りのこと、そういうことをしっかりと組み上げていって、これからの政策にも生かしていく、ということにも取り組んでおりますので、今後もそのように取り組んでいきたい、と思っております。

## ○大石議員

この「チャレンジ応援金」について中小業者に示しました。自分のところには、これは使えないという業者がおられました。

本当にですね。今の中小業者は先ほど言いましたように資金繰りができない、物価が高騰している、と。どうしたらいいのかと、悩んでおられるわけですがけれども、その600社ってというのは、どういう業種で、どういう企業だというふうに程度想定されているんですか？

## ■産業経済局長

私ども令和4年度にですね。2万8000社。質問の中でも数字は出ましたけれども、28000社に対して、実態調査というのを行いました。回答は9000社からいただいたんですけども、その中の9%が新しいことに挑戦したいという、事業再構築的なですね。それに挑戦したいということで、それが800社ございませう。計算しますとですね。

ですから、我々としては800社のうち、半分は新しいことに挑戦していただきたいということで、まず400社という数字を出しています。

そこだけではなくて、いろいろ数字に現れてないところで挑戦したいという企業もいらっしゃるでしょうから、その半分の200社ということで、加算しまして600社という数字を出しております。

どういった企業、製造業だけではなくて、ですね、飲食店でも、様々なサービス業、いろんなところにお使いいただきたいな、ということで、業種の枠もはめておりませうので、いろんな企業様に使っていただければな、というふうに考えております。以上です。

## ○大石議員

縷々、局長いわれましたけれども、実態としては2万8000社のうち600社しか対象になっていないと。あと9割についてどうするのか、このことについては是非、考えていただきたいと思ひます。

## 〔高齢者の難聴支援について〕

次に高齢者の難聴支援について伺ひます。保健福祉局長は、認知症の危険因子の重要な1つなんだと。耳から情報が入ってこないことによって、それが認知症になっているんだ、というふうに、これ学会でも指摘されてるわけですね。



で、同じように国がその因果関係を示していないから、と言われますけど、そういう因果関係について学会は、指摘しているわけですね。

先ほど、局長は聴力検査は、特定健診の生活習慣病の予防と関連性が低いと。特定健診はメタボ検診に着目したものだ。これ、やらないための、こじ付けではないんですか？

耳が聞こえない問題も、加齢性難聴と言われているように、高齢化、生活習慣病の1つです。それでは、局長が考えている生活習慣病とは、一体何ですか？その定義を教えてください。

#### ■保健福祉局長

特定健診は、生活習慣病等の予防目的のために実施するものでございます。糖尿病ですとか、肥満ですとか、高血圧、様々あると思いますが、そういったものと聴覚、聴力検査というところが、特定健診の目的とする生活習慣病の予防とは関連が低い、と考えております。以上です。

#### ○大石議員

危険因子の一つで、それが認知症の一つである、ということと同じように、加齢性難聴といわれるように、年をとれば、耳が聞こえなくなる。これは生活習慣病の一つなんですよ。

だから、この検査を特定健診入れないということをおっしゃるんだったら、山形（市）県のように、きちんと医師が耳鼻咽喉科で検査を行って、そして診察をして、そして補聴器の調整まで、購入まで補助していくという形で、そういう一貫した医師による聴力検査、対策、補聴器の購入まで助成するような仕組みを作ったらどうですか。

#### ■保健福祉局長

高齢者の加齢性難聴以外にも、ですね。高齢者の加齢による衰えは、耳以外にも様々多岐にわたりますので、身体機能の低下に対応する公的支援のあり方というところに関しては、やはりあのエビデンスなど効果ですとか、方法についてしっかりと見極める必要があると考えております。

日常の中で高齢の方々がですね。身体機能が低下することで様々なお困りが出ているというところは、あのそれぞれ医療機関にかかっただいて解決している部分もあるかと思えます。その中で公的支援のあり方ということについては、先ほどご答弁申し上げたような考え方でございます。以上です。

#### ○大石議員

耳鼻咽喉学会も指摘しているように、認知症の1つの大きな危険因子なんだ、ということでは言われているわけですね。だから国のその検査結果は待たずにですね。政令市で、一番高齢化率が高い北九州市で、認知症予防というならですよ、せめて聴力検査を入れる、これぐらいやっけていいんじゃないかと思えます。強く要望しておきます。

### [指定管理者制度について]

次に、指定管理会社について伺います。今、高校や寮に給食を提供している広島の食堂運営会社「ホーユー」が、同社が供給する全国約150施設のうち、約半数に提供を停止しているということが、大きなニュースになっています。

同社の社長は原材料や人件費の高騰が重なったことが、価格転嫁が施設側との調整ができなかったと、弊社の努力だけではどうすることもできなかった、と物価が高騰し、材料が高くなって消費税が増えてきていると。その上、賃上げによって苦しくなっている。

北九州市の指定管理者においても指定管理料だけでは物価上昇に追いつかない。賃金では賃金上昇に追いつかない、ということ言われているわけですが、きちんと賃金を上げる。そして物価高騰に合う、それだけの指定管理料は支払われているのですか。

#### ■市政変革推進室長

指定管理料についてのお尋ねでございます。本市の指定管理料でございますが、応募時に提案をしていただいた範囲内で管理・運営をしていくことが原則ですが、社会経済情勢の変化によりまして、急激に経費が上昇した場合等には、両社の協議によりまして、指定管理料を増額できることとしております。

これまでもコロナ禍における料金収入の減少でございますとか、物価高騰に起因する経費の急増に対しまして、不可抗力によって発生したものとして、必要に応じて指定管理料の増額を行ってきたところでございます。

今後ともこうした不可抗力によるものと判断されるものは、指定管理者と協議を行って適切に対応して参りたいと考えております。以上でございます。

#### ○大石議員

先ほどの答弁の中には、応募者の7割が1社だと。要するに賃上げの上昇分だとか、物価高騰に見合うだけの指定管理料が上がっていないということで、応募者が減ってきているわけでしょう。

だから、これから1年かけてね。見直していくっていうことですが、やはりですね。賃上げを時給1500円。これを上げていくためにはですね。今の仕組みではダメなんじゃないかと。やっぱり、きちんとですね、こういう広島のような状況になるんだっただですよ、直営にするとか、賃金スライド制によってきちんと賃金が払えているか、とか、公契約制度によって、末端にまで賃金が支払われているのか、とか、ちゃんとチェックする仕組みをつけるべきじゃないですか？

#### ■市政変革推進室長

指定管理者で働く労働者の労働条件につきましては、労使間の自主的な取り組みにゆだねられているため、市が直接的に関与する立場にない、と基本的には考えています。以上です。

#### ○大石議員

いずれにしても、1年かけて見直していくということなので、賃金上昇、物価高騰に見合うだけのですね。指定管理料をきちんと担保していただくように要望して終わります。